



## 2020年 あなたの目標は?

●  
**藤吉建二** Kenji FUJIYOSHI

公益社団法人 新化学技術推進協会 会長



予算の成立を受け、4月から2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた様々なプロジェクトが一斉に始まります。当事者は、正に「あと6年しかない」という思いでしょう。

一方、化学企業の研究開発は短期化してきており、約9割が3年以内に成果を出すことを求められ、10年以上かけて取り組むものは1~2%に過ぎない、との調査結果があります。これから考えると、6年間はそれなりにまとまった期間と考えられます。

私ども新化学技術推進協会 (JACI: the Japan Association for Chemical Innovation) は、新たな化学技術の開発による我が国産業の発展・競争力強化を目指す公益社団法人で、日本化学会をはじめとする学会や産業技術総合研究所等の研究機関等約30の法人会員と約100社の企業会員、すなわち化学に関わる「産・学・官」あらゆる分野の人達が集まり、化学技術戦略立案、プロジェクトの提案、産学官の連携推進等の活動を行っております。

私は、これらの活動を通じて、日本の化学産業の競争力を強化するためには、ユーザーを取り込んだ体制の構築と、内容と期間に応じた適切なプロジェクト管理が極めて重要であると実感しております。

例えば、既存技術・市場に近い分野では、各社相互の競争は維持しつつ、日本企業全体の競争力強化を図るため、共通の評価基盤構築や国際標準化等を通して個別企業を支援するとともに、次世代、次々世代への展開を図る過程で一段の飛躍を狙う試みが、すでに電池の開発プロジェクト等で実施されています。

一方、未来開拓研究での人工光合成研究のように、技術的に極めて困難で事業化までに10年以上必要なプロジェクトはオールジャパン体制が比較的とりやすいと言えます。

最も難しいのは、市場はある程度見えているが技術の飛躍が必要で、事業化までに5年以上かかるプロジェクトの推進です。ユーザーを含めた参加企業各社が、それぞれの虎の子の技術・情報を提供・共有化し、プロジェクトを推進し、結果を分かち合う体制を如何にして構築するか、いろいろ工夫が必要です。

4月に小学生になる孫が、中学生で東京オリンピック・パラリンピックを迎えます。この成長に負けないようなプロジェクトを提案したいものです。

© 2014 The Chemical Society of Japan